

所管課		農業委員会事務局											
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策						
	第3章 元気創造都市			11 農業			01 持続的な農業経営を支援する						
事業：農業普及・啓発事業												整理番号	0513
目的	市内農業の振興と発展に資するため、研修会及び農業委員会だよりの発行を行う。												
目標	農業委員及び認定農業者の資質向上を図り、農業者と農業委員会のかけ橋となるため ・農業委員及び認定農業者を対象に研修会を行う。 ・農業委員会だよりの発行 → 農家対象に年2回 全市民対象に年1回												
事業費・財源	事業費（決算額）（千円）		546	コスト情報・評価	総コスト（千円）		6,701	総合評価 A	妥当性		A		
	財源内訳	一般財源	443		事業費	546	効率性		A				
		国府支出金	0		人件費	6,155	有効性		A				
		地方債	0		公債費	0	農業委員及び認定農業者の資質向上を図るため研修会を実施するとともに、農業委員会だよりを発行し、市内農業の振興と発展に努めた。						
		その他特定財源	103		一人あたり（円）	60							
					世帯あたり（円）	142							
	評価理由												
貢献度	施策に対する事業貢献度		A	根拠	情報の共有化により、農業者の資質向上が図られている。								
今後の方向性	農業従事者の減少をくいとめるため、新規就農者の参入促進のための協力を始め、農業振興・啓発事業について推進を図っていく。												

事業 優先順位		1	細事業：農業普及・啓発事業				整理 番号		02					
目 的		農業者の利益代表機関として各種の農業振興・啓発事業を展開し、市内農業の発展や農業者の地位向上を図ることを 目的とする。												
目 標		農業委員及び認定農業者の資質向上を図り、農業者と農業委員会のかけ橋となるため ・農業委員会だより(農家向け機関紙)の作成並びに発行 計4200部 ・農業委員会だより特集号(一般市民対象:全戸配布)の作成並びに発行 48700部 『農業委員会夏期研修会』の開催 1回												
事業 実施主体		直営		事業開始 年		昭和57年度		根拠 法令		農業委員会等に関する法律				
事業費・財源	財源内訳			平成25年度	平成24年度	比 較		コスト 情報・従 事職員数 参考			平成25年度	平成24年度	比 較	
		事業費(決算額)(千円)		546	606	-60			総コスト(千円)		6,701	5,984	717	
		一般財源		443	512	-69			事業費		546	606	-60	
		国府支出金		0	0	0			人件費		6,155	5,378	777	
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0	
		農業者年金手数料		103	94	9			一人あたり(円)		60	53	7	
				0					世帯あたり(円)		142	127	15	
				0					職員数(人)		0.78	0.65	0.13	
				0					再任用職員数(人)		0.10	0.10	0.00	
		今後の方向性		農業従事者の減少をくいとめるため、新規就農者の参入促進のための協力を始め、農業振興・啓発事業について推進を 図っていく。										
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者	・農業委員(22名)・認定農業者(40人)を始め、農業従事者(約3,000人) ・一般市民(全戸配布)						
	A		A		A									

事業：農業普及・啓発事業

市内農業の振興と発展に資するため、研修会及び農業委員会だよりの発行を行った。

細事業：農業普及・啓発事業

1. 研修会の開催

農業委員及び認定農業者等の資質向上を始め、市内農業の振興を図る糸口を見出すため、研修会を開催した。
なお、開催結果は農業委員会だより等に掲載し、市内農家にフィードバックした。

(1) 農業委員等夏期研修会

期 日 平成25年8月28日（水）

場 所 河内長野市役所8階802会議室

講 師 JA全農大阪生産事業部肥料農薬課 農薬専門技術員 赤路 清彦 氏

テーマ 「秋野菜の病害虫防除について」

参加人数 47名

(2) 農業委員等視察研修会

期 日 平成26年1月24日（金）

場 所 兵庫県神戸市西区「兵庫楽農生活センター」

参加人数 40名

2. 農業委員会だよりの発行

農業者と農業委員会のかけ橋として「農業委員会だより」を発行し、広く農業者の地位向上並びに市内農業の振興に努めた。

(1) 農業委員会企画編集会議の開催

6回

(2) 農業委員会だより（対象：農家）の発行（8月・3月）

4,200部（2,100部×2回）

(3) 農業委員会だより特集号（対象：全市民）の発行（12月）

48,700部

3. 農用地利用集積支援制度の運用

農用地利用集積支援制度※の運用を図り、農地の有効利用と遊休農地の解消に努めた。

※ 農用地利用集積支援制度

…農地の貸借について、市と農業委員会が貸し手と借り手の間に入り、農地法第3条の許可は不要で、所有者は離作料の心配も無く、契約期間が終了すれば自動的に所有者へ農地が返還される「農用地利用集積制度」を、10a以上20a未満の耕作規模の農家でも、条件を付けて借りられる制度にしたもの。

本年度は、19件 31,312㎡の利用権の設定を行った。

4. 市農業再生協議会（担い手部会）事業への参画

市農業再生協議会（担い手部会）※では、認定農業者を始め、意欲ある農業者を支援するため、会議・研修会を開催した。

※ 市農業再生協議会（担い手部会）

…市農事実行組合連合会ほか農業関係団体代表者、大阪府農の匠、府農の普及課、農林課、農業委員会で構成されており、認定農業者等多様な担い手を確保し、育成を図る団体。

市農業再生協議会（担い手部会）会議の開催

11回